



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,087	14.2	1	△95.5	3	△91.8	1	△96.1
29年6月期第1四半期	951	△26.9	42	△31.1	44	△27.7	36	△35.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	0.21	—
29年6月期第1四半期	5.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,756	2,586	68.8
29年6月期	3,652	2,604	71.3

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 2,586百万円 29年6月期 2,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年6月期	—				
30年6月期（予想）		0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年6月期（予想）の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期（予想）の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,200	△7.3	12	△85.5	21	△75.3	15	△78.4	21.88
通期	5,000	4.3	90	2.8	100	1.5	80	△33.8	116.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しておりません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	6,860,000株	29年6月期	6,860,000株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	4,367株	29年6月期	4,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	6,855,633株	29年6月期1Q	6,855,780株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年6月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- | | | | |
|------------------|-----------|-------|--------------|
| 1. 平成30年6月期の配当予想 | | | |
| 1株当たり配当金 | 第2四半期末 | 0円00銭 | 期末 4円00銭（注1） |
| 2. 平成30年6月期の業績予想 | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 第2四半期（累計） | 2円19銭 | 通期 11円67銭 |

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注2）平成30年6月期の年間配当金（株式併合考慮前）は4円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費や設備投資は持ち直してきており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、建設業界につきましては、新設住宅着工戸数は4か月連続かつ大幅マイナスとなっております。公共工事におきましては、請負件数が再び前年を下回ったものの金額は市町発注を中心に大幅に増加したため、全体では2か月連続の大幅プラスとなっております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,087百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益1百万円（前年同四半期比95.5%減）、経常利益3百万円（前年同四半期比91.8%減）、四半期純利益1百万円（前年同四半期比96.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、860百万円（前年同四半期比43.5%減）となり、完成工事高687百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益7百万円（前年同四半期比76.1%減）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、162百万円（前年同四半期比37.5%減）となり、完成工事高392百万円（前年同四半期比25.7%増）、セグメント損失10百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は7百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,688百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が181百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,067百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,756百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,101百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が35百万円および未成工事受入金が51百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は68百万円となり、前事業年度末と比べ2百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,170百万円となり、前事業年度末に比べ121百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,586百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.8%（前事業年度末は71.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、当初の予定通りに推移していることから、平成29年8月10日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,516,136	1,394,036
受取手形・完成工事未収入金等	753,868	935,444
販売用不動産	206,897	206,897
その他	124,680	166,391
貸倒引当金	△11,400	△13,900
流動資産合計	2,590,182	2,688,870
固定資産		
有形固定資産		
土地	383,998	383,998
その他（純額）	379,492	371,352
有形固定資産合計	763,491	755,351
無形固定資産		
その他	29,364	29,785
無形固定資産合計	29,364	29,785
投資その他の資産		
投資有価証券	188,784	199,938
その他	128,668	130,101
貸倒引当金	△47,628	△47,628
投資その他の資産合計	269,824	282,410
固定資産合計	1,062,680	1,067,548
資産合計	3,652,863	3,756,418
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	582,600	618,411
未払法人税等	23,163	4,955
未成工事受入金	252,402	303,781
完成工事補償引当金	44,500	46,900
工事損失引当金	168	—
その他	79,776	127,657
流動負債合計	982,610	1,101,706
固定負債		
繰延税金負債	22,550	25,820
その他	43,489	42,805
固定負債合計	66,040	68,625
負債合計	1,048,651	1,170,332

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,076,129	1,050,120
自己株式	△530	△530
株主資本合計	2,550,999	2,524,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,212	61,096
評価・換算差額等合計	53,212	61,096
純資産合計	2,604,211	2,586,086
負債純資産合計	3,652,863	3,756,418

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	943,777	1,079,858
不動産事業等売上高	8,138	7,440
売上高合計	951,915	1,087,298
売上原価		
完成工事原価	834,508	1,001,872
不動産事業等売上原価	2,825	2,825
売上原価合計	837,333	1,004,697
売上総利益		
完成工事総利益	109,268	77,985
不動産事業等総利益	5,313	4,615
売上総利益合計	114,581	82,600
販売費及び一般管理費	71,765	80,669
営業利益	42,816	1,931
営業外収益		
受取利息	389	6
受取配当金	420	50
経営指導料	—	2,656
雑収入	1,368	259
営業外収益合計	2,178	2,972
営業外費用		
支払利息	5	—
支払保証料	139	1,209
営業外費用合計	144	1,209
経常利益	44,849	3,694
特別損失		
固定資産売却損	1,215	—
特別損失合計	1,215	—
税引前四半期純利益	43,633	3,694
法人税等	7,326	2,281
四半期純利益	36,307	1,413

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。